

第12回大月市教育委員会定例会 会議録

- ・ 開催日時 令和5年2月20日（月曜日）
午前10時00分から午前11時30分
- ・ 開催場所 市役所第2庁舎3階会議室
- ・ 出席委員 宇野誠教育長、鈴木英夫教育長職務代理者、野尻正人委員
白須康子委員、山崎亜由子委員、矢光重敏委員
- ・ 出席職員 奈良教育次長兼学校教育課長、坂本社会教育課長
上條こどもの学び支援担当リーダー
藤本学校づくり担当リーダー
- ・ 傍聴人 なし

〔会 議〕

1 開会

【教育長開会宣言】

2 会議録の承認

職員が、令和4年度第11回教育委員会定例会会議録を朗読し、承認された。

3 教育委員会報告

教育長から、令和5年1月27日から令和5年2月20日までの教育委員会活動が報告された。

4 議事

議案第24号 大月市立学校職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令について

〔説明〕奈良教育次長

資料をご覧ください。

内容としましては、地方公務員法等の改正に伴い、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。具体的には、資料の3、4枚目になります。左側が改正後、右側が改正前の新旧対照表となっており、下線部分に「定年前」を加える改正のみであります。

説明は、以上となります。

宇野教育長

少し補足をさせていただきます。

教職員は、市役所の職員もそうですが、公務員の定年延長が令和6年度から実施され、令和5年度末に退職の方から対象になります。具体的に言うと、令和5年度末の退職者は、定年が61歳に延長になります。それから段階的に1歳ずつ定年が

延びていき、65歳の定年で頭打ちになりますが、役職定年になりますので、学校長や教頭も60歳になったら役職は定年で普通の教員に戻ることになります。来年度退職者は令和6年度の1年間については選択肢が3つあって、1つ目は61歳まで勤務する。2つ目は60歳で退職する。民間や市役所などで勤務する場合はこれになります。そして、3つ目は半日の勤務で再任用の教員になる。今は再任用と言っていますが、定年前に再任用になるので定年前再任用という言葉を使うということですので、補足をさせていただきます。

矢光委員

この定年前再任用というのは、定年が65歳になるまでの移行措置ということでしょうか。

宇野教育長

そうです。65歳が定年ということになれば、もう再任用自体がなくなってしまうから、その暫定的な措置になります。

矢光委員

65歳が定年になった時には、その後の再任用というのはどうなりますか。

宇野教育長

基本的にはないと思います。

矢光委員

もったいないですね。退職された先生方を雇用することはできないのですか。

宇野教育長

65歳以上でも、例えば、産休とか育休代替でお願いすることはできますし、傷病休暇の代替も大丈夫です。また、非常勤講師というのが再任用とは別にありますので、そちらで対応する形になります。

【原案どおり決定】

議案第25号 大月市英語検定料助成金交付要綱の一部を改正する訓令について

〔説明〕奈良教育次長

資料をご覧ください。

現在の状況としましては、令和2年度から、生徒の保護者の経済的負担の軽減と英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、中学生のみを対象として、年1回、一律に検定料の2分の1を補助しています。しかし、現在の学習指導要領では、小学校5・6年生が教科となり、3・4年生は外国語活動となるなど、益々、グローバル社会への対応が求められています。このため、令和5年度から英語力の向上を含め、補助対象者を小学生にも拡大する必要があり、中学生においても拡充することといたしました。具体的には、内容欄の「補助率」欄のとおりとなります。小学生は、5級を2分の1、4級以上を全額とすることで4級の取得を目標値としています。また、中学生は、4級以下を2分の1、3級以上を全額とすることで、3級

の取得を目標値とし、従来よりも、具体化したところであります。

3枚目の「新旧対照表」をご覧ください。字句修正を下線により表示してあり、主には、「生徒」を「児童生徒」に改め、次のページになりますが、別表を加えました。この改正により、保護者の負担軽減はもとより、英語力の向上に繋がることを期待しております。

説明は、以上となります。

野尻委員

小学生にも拡大したり補助率が上がったたりして、大変いいことだと思います。ただ、級によって全額だったり2分の1だったりするので、全部全額にしてあげればいいのかと思います。いかがですか。

奈良教育次長

そういう考え方も当然ございますが、予算の関係もあり、なかなか難しいので、目標値を定めて区切りをつけさせていただいたということでございます。

白須委員

資料の参考事項のところに、都留市と上野原市の交付要綱が記載されていますが、都留市も上野原市も同じような補助率になりますか。

奈良教育次長

都留市がほぼ同じで、上野原市はもう少し手厚い感じになります。今のものでは大月市は少し補助が少ないので、ここで改正をさせていただいたということです。

白須委員

今、現在、補助が出ているのは中学生だけということですが、どのくらいの生徒が英語検定を受けているのか把握していらっしゃいますか。

上條こどもの学び支援担当リーダー

令和2年度が47人、令和3年度が37人だったと思います。

白須委員

大月東中学校と猿橋中学校の2校を合わせて、英語検定を受けているのはそれだけですか。

上條こどもの学び支援担当リーダー

そうですね。助成の申請をしている人イコール英語検定を受けているという認識でいます。助成を受けずに英検を受けている人がいるかもしれませんが、あまりいないと考えています。

白須委員

これは、英語の先生が、こういう制度があると案内しているのですか。

上條こどもの学び支援担当リーダー

年度初めにチラシを配布して周知をしていただくようにしています。

白須委員

保護者の皆様はわかっていらっしゃるということですよ。そうしたら、ご自分で負担するという事はないと思いますので、助成を受けている人が英語検定の受検者だと考えていいと思いますが、もう少し数を増やした方がいいですね。

この制度によってもう少し英語の検定試験を受けてくれる人が増えたらいいし、英語の検定試験を受けようと思ったら、そのために勉強する子どもでくるので学力の面でも向上に繋がると思いますので、ぜひたくさんの方が受けてくれるように応援してください。

山崎委員

私は、保護者の立場からですが、結構知らない方もいるのではないかと思いますので、年に数回ある英検の申込みの時に、その都度連絡していただけると有難いです。知っていたら、受けてみようかなという子ども出てくると思います。

奈良教育次長

教育委員会から直接保護者の方へというわけではありませんが、周知の仕方も考えていきたいと思います。貴重なご意見ありがとうございました。

白須委員

周知についてですが、小学生の保護者の方に4級は小学生のうちなら全額補助だということをぜひアピールしてほしいと思います。そういった戦略も大事だと思います。

宇野教育長

重要な視点です。ありがとうございます。

鈴木教育長職務代理者

今これは英語検定の話ですが、漢字検定やその他の検定についてはどのように取り扱いますか。

奈良教育次長

それについては今後、検討していく必要があるかと思いますが、今のところはまだ英語のみです。

鈴木教育長職務代理者

それについて、意見を言わせていただきますと、確かに今グローバル化とか英語が教科の中に入ってくるというようなことがあるわけですが、果たしてみんながみんな、英語ができるようになるのだろうかという疑問もあります。それよりもむしろ日本語をもっときちんと学んでいかないと、さらに英語を学ぶにしても、日本語ができないのに英語ができるようになるのだろうかという心配もあります。検定料の助成金の話から少し離れてしまいましたが、そういうところも気を付けていかなければならないと思っております。

奈良教育次長

検定料の助成という点では今回英語だけですけれど、学力の部分については、タブレットの持ち帰りでA Iドリルが導入され今後機能していくと思いますので、漢字や算数の部分でも向上に繋がっていくと思います。

宇野教育長

いろいろ貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。何より大事なものは周知ということで、年間を通して呼びかけていくように学校へ働きかけてもらいたいと思います。よろしくをお願いします。

【原案どおり決定】

議案第26号 令和5年度教育委員会予算について

〔説明〕奈良教育次長

令和5年度の教育委員会予算ですが、概要といたしまして、学校教育課、社会教育課について、それぞれ説明いたします。

先に、学校教育課の主な施策ごとの事業概要について説明いたします。1ページをご覧ください。

はじめに、施策番号5(2)1、「教育内容の充実」になります。1つ目の☆、「ふるさと教育推進事業」は、相談員・支援員を配置した教育支援室を設置し、大月サマースクールや大月っ子楽習サロン、私の好きなどころフォト展などの各種事業を実施するほか、就学や不登校などの相談・指導・支援を行います。次の☆、「学力向上支援スタッフ配置事業」は、教職員の業務を補助するため県の補助を受けて、学校に配置する支援スタッフ経費となります。次の☆、「国際理解を深める外国語推進事業」は、外国人英語指導助手を配置する事業であります。小学校の学習指導要領完全実施に伴い、令和2年度から小学校の英語指導助手を1名増員して3名としており、中学校の1名と合わせ、合計4名の英語指導助手を配置します。次の☆、「英語検定助成事業」は、先ほど説明しました英語検定に係る助成となります。予算規模は、前年同額となっておりますが、予算が不足する場合は、財政担当と事前に協議してあり、補正対応できることとなっております。次の☆、「学校ICT教育推進事業」は、小菅村・丹波山村との広域連携でICT教育支援員1名を共同で配置し、本市の他、2村の学校を巡回して指導等を行います。

次の、5(2)2、「学校給食センターの管理運営の充実」になります。1つ目の☆、「学校給食センター運営事業」は、地元産の食材を取り入れるなど、思考を凝らした給食提供のほか、栄養指導などを行っています。特に、今年度は大月市産の玉ねぎで作った「石井食品のハンバーグ」を2回給食に取り入れることができました。また、ICTを活用して栄養士が作成した画像を使って、箸の持ち方指導などを行いました。なお、令和元年度から、調理と配送業務は民間委託によって運営しています。次の☆、「学校給食経理事業」は、給食材料費のみの収入と支出となっております。まず、今年度の状況としましては、国の地方創生臨時交付金を活用することで2学期と3学期の学校給食費負担金を無償とし、さらに給食センターが仕入れる価格高騰分の補填を含めてあるため、安定した給食が提供できています。資料の説明に戻りますが、給食材料費として支出する予算額である左の表と、右の表

が財源内訳となっています。本来は、支出に対して同額が学校給食費負担金として徴収するところではありますが、令和5年度に限って、一般財源である市の予算を取り入れることができました。この一般財源の内容としましては、1食あたり小学生が265円、中学生が300円を保護者から徴収する負担金を据え置き、給食センターが仕入れる価格高騰分を市が補填する仕組みであります。概ねの影響額は記載のとおりであり、5パーセント程度を見込むことで引き続き安定した給食が提供できることとなります。

次の、5(2)3、「教育環境の整備」になります。1つ目の☆、「小中学校防災対応 備蓄品等整備事業」は、5年に1度入れ替える、アルファ米とミネラルウォーターが主なものとなります。次の☆、「学校ICT整備事業」は、機器やシステムの保守管理業務委託、校務支援システムの運用負担金などとなっています。なお、今年度に導入した「AIドリル」も含まれています。2ページをご覧ください。次の☆、「小学校一般管理事業」は、主に市担講師や学校用務員等の雇用に係る会計年度職員の報酬であります。また、七保小学校においては複式学級を解消するため、今年度1名を雇用しております。令和5年度は、さらに複式学級が増えるため、1名の増員を予定しています。その他、学校の運営・管理に必要な、光熱水費や施設設備の保守管理経費、学校医などの報酬、児童及び職員の健診委託料などとなっています。以下、「小学校管理維持補修事業」、「一般教育振興事業」、「教科書改訂経費」、「一般教材備品整備」、「要保護及び準要保護児童就学援助事業」については、記載のとおりとなっています。次の☆、「児童登下校安全対策バス運行事業」は、学校からの距離が1キロメートル以上の児童に対して、定期券を発行しています。次の☆からは、中学校の経費となります。まず、「中学校一般管理事業」は、市担講師や学校用務員等の会計年度任用職員の報酬であります。以下、「中学校管理維持補修事業」、「一般教育振興事業」、「一般振興教材備品整備事業」、「要保護及び準要保護生徒就学援助事業」については、記載のとおりとなっています。3ページを、ご覧ください。次の☆、「生徒登下校安全対策バス運行」、「小林宏治育英奨学金給付事業」、「教員住宅維持管理事業」も記載のとおりとなっています。

次の、5(2)4、「特別支援教育の充実」になります。ここからは、小学校、中学校に共通する経費となっています。各小中学校の特別支援学級その他、大月東小学校と大月東中学校に設置している通級指導教室に係る経費です。

次の5(2)5、「教育相談体制の整備」になります。「教育支援センター運営事業」は、旧強瀬小学校やまゆり館に開設してあるセンターの運営経費となります。現在、教員OB2名によって運営しており、令和5年度も2名体制を継続します。

最後になりますが、5(2)6、「教職員体制、指導体制の充実」になります。「充て指導主事共同設置事業」は、北都留地区2市2村で共同設置している経費であり、山梨県の教員1名が、充て指導主事の任命を受け、管内の教育指導を行います。

以上が、令和5年度の学校教育課の主な事業概要となります。資料ページが、少し飛びますが、6ページをご覧ください。歳入歳出予算の一覧となります。

歳入ですが、学校教育課は、「分担金及び負担金」として、充て指導主事共同設置、通級指導教室運営、ICT教育支援員共同配置に対する各構成市村からの負担金、及び学校給食費負担金があり、前年度と比べて3,323千円の減額となっています。主な要因としましては、児童生徒数の減少による「学校給食費負担金」の減額を見込んでいます。次の「使用料及び手数料」は、教員住宅家賃収入のほか、東電やNTTの電柱設置や給食センター自動販売機設置料など、教育行政財産目的

外使用料となっています。次の「国庫支出金」は、「要保護児童生徒就学援助費補助金」を小学校と中学校に、それぞれ存目として1千円ずつ計上しました。次の「県支出金」は、学力向上支援スタッフ等の補助金となっています。次の「諸収入」は、旧初狩小学校や旧強瀬小学校校舎等の貸付料であります。

次に、歳出であります。「教育総務費」は、教育委員会運営、教育委員会事務局費、学校関係団体等への負担金及び補助金、職員給与、充て指導主事、英語指導助手、教育支援室に係る経費などのほか、学校ICT整備、教育支援センター運営経費などで、前年度より3,855千円の増額で、主に人件費がその要因となっています。次に、小学校費は小学校の管理運営全般に係る経費であり、一般管理事業、一般教育振興費に係る各学校への配当予算や施設設備の維持管理費、通学バスの運行経費などで、1,185千円の増額で、主に光熱水費がその要因となっています。次に、中学校費は小学校と同じく、中学校の管理運営全般に係る経費であり、一般管理事業、一般教育振興費に係る各学校への配当予算や施設設備の維持管理費、通学バスの運行経費などで、前年度より5,555千円の増額で、同じく主に光熱水費がその要因となっています。次に、「学校給食費」は、職員給与費、学校給食センター運営費、学校給食食材費などで、前年より11,884千円の増額となっており、こちらも主に光熱水費がその要因となっています。次に、「幼稚園費」は、令和4年度まで、猿橋幼稚園、キリスト幼稚園、鳥沢幼稚園の3園に補助金を交付しておりましたが、猿橋と鳥沢幼稚園は園の運営がなくなることで、またキリスト幼稚園は子育て健康課に予算が一本化されますので、0円となっています。

以上が、学校教育課からの説明になります。

〔説明〕坂本社会教育課長

続いて、社会教育課の予算について説明いたします。

まず、施策番号5(4)1の「継承文化の保護」についてです。主な事業は「郷土資料館運営事業」であり、郷土資料館の運営に関する費用を計上しています。

次に、5(5)1の「生涯学習の環境整備」です。「心豊かな人づくり事業」は、成人学級・高齢者学級の開設など公民館事業経費で、「中央公民館管理運営事業」及び「中央公民館維持補修事業」は、生涯学習活動の拠点である中央公民館(市民会館)の管理運営に係る経費を計上しています。「中央公民館維持補修事業」は、市民会館の維持補修経費であります。そのほか「文化行事開催事業・振興助成事業」として、文化祭等開催経費及び文化協会加盟団体に助成する費用を計上しています。また、「社会教育指導員設置事業」として、生涯学習団体の育成を図るため、社会教育指導員2名の活動経費を計上しております。

次に、5(5)2、「図書館の充実」です。「市立図書館運営事業」では、時代のニーズに考慮した図書の購入や、各種展示、講座及びイベントの開催などにより図書館活動の充実を図るところで、主な経費として、会計年度任用職員報酬、機械等保守管理委託料、光熱水費、修繕料などになります。

次に、5(5)3、「青少年の健全育成」です。主な事業ですが、「青少年対策事業」では青少年育成大月市民会議への補助金のほか各種負担金、補助金を計上しています。また、「青少年育成カウンセラー等設置事業」では、青少年育成カウンセラー1名の設置経費を計上しています。

次に、5(5)4、「生涯スポーツの環境づくり」です。主事業では、「大月市駅伝競走大会・小学校卓球大会等運営経費」として、駅伝競走大会及び小学校卓球大

会の開催や、県スポーツレクリエーション祭及び県体育祭りへの参加等の費用を計上しています。次の「学校体育施設開放事業」及び「学校体育施設維持補修事業」では、学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、市民のスポーツの振興を図ります。また、「総合グラウンド管理運営事業」は、市営野球場・陸上競技場・テニスの貸出、施設管理運営及び維持補修に係る経費です。次の「体育センター管理運営事業」と、「総合体育館管理運営事業」の2つの事業では、両施設の管理運営等の経費を計上しております。

次に、社会教育課の全体の歳入歳出予算の内容です。

歳入ですが、分担金及び負担金0円、使用料及び手数料8,936千円で、前年度の当初に比べて115千円の増額を見込むものです。県支出金1,159千円、諸収入730千円、歳入合計として、10,825千円を見込んでおり、前年度に比べて、7千円の増額となっております。

次に、歳出です。社会教育費165,256千円、保健体育費57,981千円、歳出合計として、223,237千円となっております。前年度に比べて、6,319千円の減額です。減額の内訳として、社会教育費で10,565千円です。これは、前年度の（令和4年度）富浜公民館建設に係る経費の減額です。また、保健体育費は、4,246千円の増額で、主に光熱水費経費が増額となっております。

社会教育課では、社会教育施設、体育施設を抱えており、施設の老朽化に伴い修繕を計画的に実施しなければならない状況であります。一度に修繕が出来ないことから、使用状況を確認しながら改修費の予算を計上しております。また、イベント等の内容につきましては、コロナ禍前の状況に戻すことを優先して考えていきます。令和5年度の社会教育課予算については、今年度と比べ、取り組む事業に大きく変更はありませんが、財政が厳しい中、各施設と連携しながら事業を実施していきたいと考えております。

以上が、社会教育課の予算です。

宇野教育長

物価高騰で、特に電気やガスなどのエネルギー関係が厳しい中、また、ご承知のとおり、市は、新庁舎の建設に向けて今取り組んでいますから、そこでかなりの予算が必要となる中で、教育関係には大きく変動がなく予算を割いていただいているという印象を受けました。特に来年度の給食費については、本来は値上げをしなければならない部分になりますが、現状維持ということで一般財源から工面していただいたということは評価をしたいと思います。

それでは、どの部分でも結構ですので、委員の皆様からご質問、ご意見等ございましたら、お願いいたします。

鈴木教育長職務代理者

学校側も節電はしていると思いますが、屋上や近くの閉校学校に太陽光パネルを取り付けることはできないでしょうか。学校は比較的日当たりのよい場所に建っていますし、子どもたちの節電への気付きにもなって、電気を大切にする取り組みになるのではないかと思います。

奈良教育次長

おっしゃるとおり、そのようにしている学校もあるのかもしれませんが、例えば

学校の屋上に設置するとして、建物の構造上、重量に耐えられるかとか耐震性の問題とかが出てきます。そうすると施設自体を補強する必要がありますし、正直、それ以前に長寿命化計画というものがあまして、それに沿ってプールや施設の改修も進めていかなければなりませんので、予算の問題もありますし、なかなか太陽光発電まで対応がしきれないというのが現状です。ただ、軽度なものとして1箇所、猿橋中学校の屋上にちょっとした太陽光を利用した設備がございます。もう10年以上前に設置したのですが、防災用としてそれで蓄電をしています。

また、閉校学校の校庭を利用ということを考えて時には、法定外公共物の問題が出てきます。場所によってさまざまな課題があり、ソーラー設置というのはなかなか難しいということで、ご理解をいただけたらと思います。

野尻委員

全体の予算の中から教育費をよくとってくれていると聞いたので、それは大変ありがたいと思っています。

バスについてですが、来年度は、コロナで増額して増便になった分が減額されて、減便になるということでしょうか。

奈良教育次長

そうです。猿橋小と東小、具体的には桂台に2台、神倉に1台増便し、今年度2学期まで対応していましたが、それは国の臨時交付金を使って、市の財源を使わずに対応してきました。概算で1日10万円、かなりの予算を費やしてきたところですが、いよいよ国の交付金が底をついたということで、3学期は廃止しております。心配もしましたが、これといった苦情もなく現在まで来ています。

来年度も当然、国の交付金も期待はできませんので、その増便部分は当然なしという予算の組立てになっています。

野尻委員

もう一つ教えてください。学力向上支援スタッフを配置していただいているのですが、今、何名くらいいますか。そして、来年度も県からの補助金は継続していただけるということですか。

上條こどもの学び支援担当リーダー

現状は4名配置していますが、県の補助金は縮小の方向になると聞いています。もともと市担講師として配置した中の4名を、その県からの補助金に当てているので、補助金が減らされたとしても市単講師と学力向上支援スタッフの内訳が変わるだけで、市で雇用している人数に増減があるわけではありません。

矢光委員

私も2点、教えてください。

まず、学校ICT教育推進事業のところ、大月市・丹波山村・小菅村の1市2村が広域連携事業として共同で1名のICT教育支援員を配置、令和3年度上野原脱退とありますが、上野原市が脱退した理由を教えてください。

宇野教育長

私が教育長を引き継いだ時、これから学校はICTが進むので、それに対応するためにICT支援員を雇わなければならないということでした。ただ、それは予算がかかるし、どんな働きをしたらいいのかよくわからないので、2市2村の北都留地区全部の教育委員会で相談して、1人を配置したという経過があります。

ところが、コロナになって一気にGIGAスクールが進み始めた時に、上野原市は自前で支援員を見つけて雇うから、二重になると予算がかかってしまうので脱退させてほしいという申し出がありました。それで、上野原市は令和2年度までは入っていましたが、令和3年度からは自前で支援員を見つけたため脱退したというわけです。

ただ、ICT支援員には、上野原市の抜けた分のところを大月市や小菅村等にきていただき、大月市等の支援の日数を増やしてもらっているのです。最終的には上野原市が入っていた時と同じだけの給与を支払うことができていると思います。

矢光委員

もう1つお願いします。最後のページの歳入歳出予算の一覧表のところで、歳入と歳出の予算が一致していないのですが、この差分はどこから出るのでしょうか。

奈良教育次長

一般財源になります。ですから、教育委員会は、かなり一般財源を使っていることになります。

白須委員

私は3点ほどお願いします。

まず、先程、鈴木教育長職務代理者がおっしゃっていた、子どもたちも節電への取り組みが必要という視点は、すごく大事なことだと感じました。太陽光発電でソーラーの設置が難しいというのはわかりましたが、他にも水力発電とか風力発電とか自然の力を取り入れた発電の仕方があるので、学校の電力を賄うまではいかないとしても、理科の授業等で簡単な装置を作ってみるとか、ちょっとした取り組みをしていただくことで、子どもたちが関心を持つきっかけになるのではないかと思います。どうしたら自然の力を使って発電ができるかという教育をしていただくことも大事なことだと思います。

2点目は、国際理解を深める外国語推進事業のところになります。主な経費として、指導助手報酬と英語教育推進事業派遣委託とありますが、この2つの違いを教えてください。

奈良教育次長

まず、英語教育推進事業派遣委託についてですが、こちらは、市が事業者に委託して、3名の雇用をしています。そして、指導助手報酬は市が直接雇用をしている先生への支出になり、英語の先生4名のうち委託と直接雇用で支出する科目が違うということになります。

白須委員

わかりました。では、3名分が約1,500万円ということですね。これは結構大きな支出ですね。

奈良教育次長

トータルは大きいと思いますが、1人あたりは500万円になり、この中に保険料とか交通費も含めて全部が入っていますし、効果の方が大きいのではないかと思っています。実際、他市の様子も聞いて分析したところ、決して大月市は高くはないという結果になりました。中には、競争ありきにしてしまい、安過ぎて、残念ながら質が落ちてしまって困っているという市町村もありました。それに、大月市では、英語以外の授業もお手伝いしてくれたり、教材も自分たちで作ったり、自分の持ち時間以外のことも頑張ってくれているので、非常に金額に対する効果は我々が望んでいる以上のものだと思っています。

白須委員

そうですか。それは嬉しいことです。市が直接雇えば、委託料は支払わなくて済むけれど、払ってでも質のいい教育を受けられていて満足ということですね。

奈良教育次長

そうですね。それにもし欠員があった時に会社を通していますので、円滑な移行ができるということ、また、会社の方で講習まで受けさせてくれるようになっていきますので、こちらが細かいことの手続きをしなくて済むというようなこともあり、安定しています。今、来てくださっている方もとても良い方たちだし、契約以上のことをやってくくださっているので、大変有難いと思っています。

白須委員

最後、3点目は、社会教育課の図書館の充実の市立図書館運営事業についてですが、主な経費のその他経費には何が含まれていますか。

内容に時代のニーズを考慮した新規図書の購入や各種展示、講座及びイベントの開催などにより、図書館活動の充実を図るとありますが、その他経費には図書の購入やイベントを開催する時の費用は入っていますか。

坂本社会教育課長

図書購入費は入っています。イベント開催の費用につきましては、基本的には、職員が中心になってやっているのと、あとは、ボランティアの方にお手伝いをしていただきますので、ここには、お泊り図書館等の費用が若干入っている程度になります。

白須委員

イベントの費用の一部が、この中に含まれているということですね。それでは、会計年度任用職員報酬の中に、講座とかイベントを開催する時に計画・立案に加わるための費用が含まれているのでしょうか。

坂本社会教育課長

そうなります。

白須委員

コロナ禍でイベントがなかったので、新年度に向けてスタッフが全員で何か講座を開くとか新しいイベントに取り組むとか、そのための費用であるならば、ぜひ頑張っていて、いろいろ企画していただきたいと思います。

宇野教育長

さまざまなご意見、ありがとうございます。叶えられることと叶えられないことがあります、新年度は、このような形で出発していきたいと思います。

【原案どおり決定】

5 その他

(1) 小林宏治育英奨学生選考委員会について

〔説明〕奈良教育次長

小林宏治育英奨学金は、日本電気（NEC）の社長・会長を歴任した大月市初狩町出身で名誉市民にもなっている、（故）小林宏治氏からの寄付金1千万円をもとに基金を創設し、未来を担う優秀な学生に奨学金を給付しています。

現在、県内の公立高校に、奨学生対象者の推薦依頼をしている状況であります。奨学生の選考委員会の委員は、教育長と教育委員となっていますので、3月の定例会のあと、選考委員会を開催し、来年度の奨学生を決定したいと思います。ご了承ください。

説明は、以上となります。

【了知】

(2) その他

・山梨県市町村教育委員会連合会定期総会及び春季研修会について

〔説明〕藤本学校づくり担当リーダー

山梨県市町村教育委員会連合会定期総会及び春季研修会については、前回の教育委員会で定期総会の書面開催の案内などが2月下旬に送付されるとの連絡をしました。

今回、資料のとおり定期総会資料と書面決議書が届きましたので、後日ご確認していただき、短い時間で申し訳ありませんが、2月28日（火）までに教育委員会宛に郵送をお願いいたします。

なお、研修会については、現時点で詳細は決まっておきませんので、後日改めてお知らせいたします。

・3月23日（木）午後1時30分から、令和4年度第13回教育委員会定例会を開催することを確認。

6 閉会

【教育長閉会宣言】